

2022年8月3日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,598	5.8	2,977	16.2	3,033	11.2	2,029	17.1
2022年3月期第1四半期	34,588	19.5	2,562	217.7	2,726	193.5	1,733	282.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,556百万円(7.3%) 2022年3月期第1四半期 1,449百万円(13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	73.30	—
2022年3月期第1四半期	61.74	—

2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は2021年3月期第1四半期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。2021年3月期第1四半期に同基準を適用した場合の売上高は28,955百万円(参考値)となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	132,498	89,497	67.5
2022年3月期	134,076	89,836	66.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 89,497百万円 2022年3月期 89,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	45.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.3	8,300	△3.3	8,200	△10.5	5,380	△10.7	195.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	27,779,500株	2022年3月期	27,779,500株
2023年3月期1Q	228,481株	2022年3月期	30,937株
2023年3月期1Q	27,685,772株	2022年3月期1Q	28,077,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月～6月)の日本経済は、ロシアによるウクライナ侵攻で原材料価格やエネルギー価格が高騰し、企業活動に大きな影響を受けました。新型コロナウイルスのワクチン接種は進んでいるものの新たな変異ウイルスが次々に出現し、先行きの不透明感が払しょくされない状況が続いています。さらに円安の進行が物価上昇を加速させ、消費行動への影響も懸念されています。

こうした状況のなかで、当社グループは、放送を軸に配信とアニメの3事業の相乗効果を発揮させてコンテンツの価値を最大化する「トライブリッド」を戦略の中心に据え、「全コンテンツ・全配信」を実施しています。当第1四半期においては、放送から得られる収益は前年同期の水準を維持しつつ、コンテンツの2次利用から得られる収益を伸ばすことが出来ました。売上高は前年同期比5.8%増の36,598百万円、営業費用は、コンテンツ制作費や配信コストの増加等により5.0%増の33,620百万円となりました。売上高の伸びがより大きかったことが寄与し、営業利益は16.2%増の2,977百万円、経常利益も11.2%増の3,033百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17.1%増の2,029百万円となりました。売上高及び営業利益以下のすべての利益が過去最高を更新しました。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出を一段と進めるとともに、ドラマやバラエティ、ニュース番組などのコンテンツ配信、オンラインを活用したイベントなど放送事業以外のライツ事業を一段と強化していく所存です。テレビ東京グループの総力を結集し、業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	27,596	2,075	8.1	2,470	680	38.0
放送周辺事業	9,390	723	8.4	809	△16	△2.0
B S放送事業	4,157	△186	△4.3	478	△408	△46.1
コミュニケーション事業	1,164	144	14.1	97	21	28.6
調整額	△5,710	△747	—	△879	138	—
合計	36,598	2,009	5.8	2,977	414	16.2

【地上波放送事業】

地上波放送事業は㈱テレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業(地上波放送、番組販売)

放送事業収入(売上高)の合計は0.7%増の19,570百万円となりました。

このうち、番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)、特別番組(特番)部門ともに前年割れとなりました。ネット部門はウクライナ情勢等の影響で単発型の広告出稿が大きく減少したことによるものであり、特番部門は全米プロゴルフ選手権の放送がなくなったことによるものです。㈱テレビ東京単独の首都圏放送(ローカル部門)は営業企画番組が成立するなど、好調となりました。この結果、タイム収入全体では0.5%増の10,809百万円となりました。

スポット収入はウクライナ情勢や原材料不足の影響で、『自動車・関連品』『食品』『家電・AV機器・精密機器』などの広告主からの出稿が不調となりました。また株安や円安などの影響もあり『金融・保険』も振るわず、東京地区の広告市場は前年同期比マイナス5.6%と全体的に厳しい状況でした。しかしながらヒューマンリソース系やスタートアップなど好調広告主への営業強化が実り、1局使用や高シェアの広告主を獲得した

結果、スポット収入は前年同期にわずかに及ばなかったものの、0.2%減の7,091百万円となりました。一方で東京地区における(株)テレビ東京のシェアは第1四半期としては歴代最高の6.96%を記録しました。

地方放送局などへの番組販売では、コロナの沈静化に伴いスポーツイベントが復活するなど、他系列の地方放送局において特番編成が多くなり、全体として地方局の番組購入需要の減少傾向が続くことが懸念されたものの、単発番組や新番組の販売が順調に推移し、当第1四半期の番組販売収入は1.8%増の1,100百万円となりました。番組別では「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」や「YOUは何しに日本へ?」などが引き続き好調で、新番組「タクシー運転手さん 一番うまい店に連れてって!」も広がりを見せています。

コストの面ではコロナの先行きが不透明ななか、安全面に配慮しつつ番組制作活動の正常化を図ったことにより、放送事業の費用は0.9%増の15,353百万円となりました。

前年同期比では売上、経費の双方とも増加しましたが、費用増加の影響の方がより大きかったことから、放送事業の利益は0.3%減の4,217百万円となりました。

②ライセンス事業（アニメ、配信ビジネス、イベントなど）

(株)テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでいます。海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、(株)日本経済新聞社や(株)TBSホールディングスなどと合弁で設立した(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（PPJ）が運営する「Paravi」などインターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入を指しています。

当第1四半期のライセンス事業収入（売上高）の合計は32.0%増の8,025百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、中国企業に対する配信や北米におけるNARUTOの商品化権許諾などの海外展開が売上を伸ばしたほか、遊戯王シリーズのSNSゲームが国内、海外とも好調となりました。この結果、アニメ部門全体の収入は27.8%増の5,455百万円になりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、国内配信権販売においては、Paraviでの見逃し配信の増加やテレ東BIZのYouTube配信、動画配信プラットフォーム「テレ東BIZ」で有料配信している「モーサテプレミアム」が好調となったことにより売上を伸ばしました。また海外も堅調に推移しました。映画は「劇場版 きのう何食べた?」の収益化により増収となりました。この結果、配信ビジネス収入は41.6%増の2,287百万円となりました。

イベント部門については、「パナソニックオープンレディースゴルフトーナメント」を3年ぶりに有観客で開催したほか、コロナへの対応も重視して、ビジネス系トークライブのオンラインイベント「クライマーズ2022春」や配信イベント「テレ東卓球塾」、さらに「映画演劇 サクセス荘」を開催しました。この結果、イベント収入は44.9%増の282百万円となりました。

ライセンス事業の全体の費用は増加しております。これは売上増に伴う代理店手数料の増加や、配信コストの増加などによるものです。この結果、ライセンス事業の利益は63.2%増の3,424百万円となりました。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライセンス事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、全社を挙げて「全コンテンツ・全配信」を推し進めたことや、新型コロナ対策を進めたこともあり、14.0%増の5,171百万円となりました。

以上を総合すると、放送事業とライセンス事業を併せた地上波放送事業（(株)テレビ東京単体）の決算は、売上高で8.1%増の27,596百万円となりました。また、両事業の利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は38.0%増の2,470百万円、経常利益は62.3%増の5,346百万円、税引前四半期純利益は64.2%増の5,358百万円となっております。

(百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	25,520	27,596	2,075	8.1
営業費用	23,729	25,125	1,395	5.9
営業利益	1,790	2,470	680	38.0
経常利益	3,293	5,346	2,052	62.3
税引前四半期純利益	3,263	5,358	2,094	64.2

放送事業					
放送事業売上 (主なもの)	タイム (T)	10,753	10,809	55	0.5
	スポット (S)	7,104	7,091	△ 12	△ 0.2
	T+S 計	17,858	17,901	43	0.2
	番組販売	1,081	1,100	18	1.8
	放送事業売上 計	19,440	19,570	130	0.7
放送事業費用	15,210	15,353	142	0.9	
	うち番組制作費	8,005	8,024	19	0.2
	放送事業 利益	4,229	4,217	△ 11	△ 0.3

ライセンス事業					
ライセンス売上	アニメ	4,269	5,455	1,185	27.8
	配信ビジネス	1,615	2,287	671	41.6
	イベント	194	282	87	44.9
	ライセンス売上 計	6,080	8,025	1,945	32.0
ライセンス費用	3,981	4,600	619	15.6	
	ライセンス 利益	2,098	3,424	1,325	63.2

※前期まで「共通・間接費」に含まれていた費用の一部を、当四半期より実態に合わせて事業別の費用に振り分けて計上しており、前年同期についても組み替えております。

【放送周辺事業】

放送周辺事業は㈱テレビ東京ホールディングス及び㈱テレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、音楽出版、CS有料放送チャンネル、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

通信販売関連は、「テレビ東京ショッピング」、「虎ノ門市場」において中国のロックダウンやロシアのウクライナ侵攻の長期化の影響により商材確保に支障をきたす状況が続いてはおりますが、通販販売関連全体では増収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比1.4%増の2,792百万円となりました。

音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」「牙狼〈GARO〉」「妖怪ウォッチ」のテーマ曲などの国内印税収入が売上に貢献するとともに、ヨーロッパ地域、北米地域でのアニメ関連のBGM等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより㈱テレビ東京ミュージックの売上は前年同期比18.0%増の861百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスでは、昨年好調だったライセンス売上は、引き続き「東京リベンジャーズ」などが好調に推移したものの、前年同期の水準までは届かず、また、「A-T-X」の加入者数減少に伴い、放送売上も減少しました。これにより同社の売上高は前年同期比5.4%減の884百万円となりました。

番組制作関連は、新規のドラマ制作や番組制作、イベント受注等が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、放送周辺事業全体の売上高は8.4%増の9,390百万円、営業利益は2.0%減の809百万円となりました。

【BS放送事業】

BS放送事業は㈱BSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業（BS放送）

放送収入のうちタイム収入では、単発通販のセールスが好調だったものの、4月からレギュラーミニ番組の脱落や、前年同期に実施した一社提供特番が当第1四半期では実施できなかったことが大きく響き、前年同期を下回る結果となりました。一方、スポット収入に関しては、単価の高い一般スポンサーの出稿が大幅に減った影響を通販スポンサーなどでカバーすることが出来ず、前年を下回ることになりました。この結果、放送収入全体では前年同期を下回る結果となりました。

②ライツ事業（配信ビジネス、イベント他）

ライツ事業では、ドラマ等オリジナル番組の配信プラットフォームなどへの番組販売や映画事業が堅調でした。

③営業費用

営業費用は、ライツ事業の好調に伴う費用の増加や、前年同期にはなかったオリジナルドラマの放送などで制作費が増えたことなどから、前年同期比6.4%増の3,678百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の売上高は4.3%減の4,157百万円、営業利益は46.1%減の478百万円となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、㈱テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

動画広告が好調に推移したことに加えて、動画配信運用におけるリアルタイム配信対応等により受託売上が増加し、前年同期を上回りました。また、キャラクターの海外ライセンス、LINE等のデジタルコンテンツも売上を伸ばしました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は14.1%増の1,164百万円、営業利益は28.6%増の97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は79,818百万円、前連結会計年度末に比べて406百万円減少しております。主に、受取手形及び売掛金が3,635百万円減少した一方で、現金及び預金、未収還付法人税等がそれぞれ、636百万円、2,204百万円増加したことによるものです。

固定資産は52,679百万円、前連結会計年度末に比べて1,172百万円減少しております。有形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券がそれぞれ、151百万円、892百万円減少した一方で、無形固定資産が146百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は38,065百万円、前連結会計年度末に比べて1,771百万円減少しております。主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ、726百万円、1,061百万円、1,494百万円減少した一方で、その他が1,980百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,935百万円、前連結会計年度末に比べて532百万円増加しております。その他が588百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は89,497百万円、前連結会計年度末に比べて339百万円減少しております。その他有価証券評価差額金、非支配株主持分がそれぞれ、494百万円、221百万円減少した一方で、利益剰余金が780百万円増加したことによるものです。また、自己株式が386百万円増加したことも純資産の減少要因となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,138	38,774
受取手形及び売掛金	31,356	27,721
金銭の信託	434	412
制作勘定	9,059	8,710
商品	234	249
貯蔵品	34	22
未収還付法人税等	6	2,210
その他	962	1,719
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	80,224	79,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,982	10,797
機械装置及び運搬具(純額)	10,389	9,964
その他(純額)	5,507	5,966
有形固定資産合計	26,879	26,728
無形固定資産		
その他	1,798	1,944
無形固定資産合計	1,798	1,944
投資その他の資産		
投資有価証券	17,577	16,684
その他	7,616	7,342
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	25,174	24,006
固定資産合計	53,852	52,679
資産合計	134,076	132,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855	4,129
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	19,000	18,530
賞与引当金	2,392	898
未払法人税等	1,524	463
その他	6,964	8,944
流動負債合計	39,836	38,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	37	30
退職給付に係る負債	1,999	1,949
その他	2,367	2,955
固定負債合計	4,403	4,935
負債合計	44,240	43,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,643	18,604
利益剰余金	57,530	58,311
自己株式	△58	△444
株主資本合計	86,115	86,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,530	3,036
為替換算調整勘定	7	25
退職給付に係る調整累計額	△37	△35
その他の包括利益累計額合計	3,500	3,026
非支配株主持分	221	—
純資産合計	89,836	89,497
負債純資産合計	134,076	132,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	34,588	36,598
売上原価	23,085	24,312
売上総利益	11,502	12,285
販売費及び一般管理費		
人件費	2,274	2,271
賞与引当金繰入額	113	303
退職給付費用	187	123
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
代理店手数料	4,182	4,190
賃借料	442	473
減価償却費	383	331
その他	1,351	1,609
販売費及び一般管理費合計	8,939	9,307
営業利益	2,562	2,977
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	122	115
為替差益	23	79
持分法による投資利益	2	—
受取賃貸料	13	12
その他	12	21
営業外収益合計	176	229
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	—	139
投資事業組合運用損	5	3
金銭の信託運用損	—	22
その他	0	2
営業外費用合計	11	173
経常利益	2,726	3,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
持分変動利益	22	—
特別利益合計	22	12
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	26	—
その他	3	1
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益	2,719	3,044
法人税、住民税及び事業税	237	390
法人税等調整額	668	625
法人税等合計	905	1,015
四半期純利益	1,813	2,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,733	2,029

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,813	2,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△383	△494
為替換算調整勘定	17	18
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△363	△473
四半期包括利益	1,449	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	1,556
非支配株主に係る四半期包括利益	80	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,932	5,025	4,168	462	34,588	—	34,588
セグメント間の 内部売上高又は振替高	587	3,641	176	557	4,963	△4,963	—
計	25,520	8,667	4,344	1,020	39,551	△4,963	34,588
セグメント利益	1,790	826	887	75	3,580	△1,017	2,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,017百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額26百万円及び全社費用△1,038百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,852	5,335	3,967	441	36,598	—	36,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	743	4,055	189	722	5,710	△5,710	—
計	27,596	9,390	4,157	1,164	42,308	△5,710	36,598
セグメント利益	2,470	809	478	97	3,857	△879	2,977

(注) 1. セグメント利益の調整額△879百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額17百万円及び全社費用△893百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。